

かわらばん

秋号

名古屋大学
高等教育研究センター
ニュースレター第64号

学生調査と学習支援のリンケージ

学生調査は、学生の意見や状況を把握するツールとして広く実施されていますが、調査結果の活用の段となると、多くの担当者が頭を悩ませているのではないかと思います。学生調査を活かす実践領域のひとつに考えられるのが、学習支援です。先日、学習支援をテーマとして、この9月に広島大学で開催された全国大学教育研究センター等協議会に参加し、他大学の取組について知る機会を得ました。

例として、北海道大学のラーニングサポート室の報告がありました。1学期に100人程度の利用で、化学・物理・数学等に関する学習相談が多いとのことでした。北海道大学では、2

年次学生を対象にした学生調査で、学習支援の取組の評価を尋ねています。2018年調査では、学習サポートの利用者の78.7%が有益と評価したとの結果でした。また、広島大学からも、学習支援室にて補充的な学習の支援(英語、数学、物理、化学)を行っているとの報告がありました。広島大学も、

学生調査にて学習支援の取組の評価を尋ねています。たとえば、利用者のうち96%が「総合的に判断して学習支援室を利用してよかった」と回答したとのことでした。

学習支援を利用しない学生

生へのアプローチです。学習支援の利用が個々の学生の自主性に委ねられている場合、窓口まで来るのは意欲的な学生に限られる可能性が残ります。学習課題を抱えつつ、学習支援を利用しない学生へのアプローチを探ることが、今後における学生調査と学習支援の連携を考える上での中心的な課題ではないでしょうか。

学習支援を利用しない学生への対応に学生調査を活かす方法としては、集団レベルと個人レベルの2つがあります。集団レベルの活用には、学習支援を利用していない学生のなかから学習課題を抱えている学生の層を特定したうえで、これらの層のニーズを探るといった方向があります。たとえば、学生番号等と紐づけた全学調査を実施する場合には、その調査の項目に学習支援の利用の有無や、学習支援を利用しない理由に関する質問を設け、その結果を、実際の成績や各種試験の点数等と突き合わせて分析する、といった方法

が考えられます。個人レベルでは、学生調査の結果を学生カルテやポートフォリオとして記録することで、学生自身の振り返りや、教職員との相談の際の基礎資料として活用するという方法が、国内での実践事例として広まりつつあります。また、学生調査の活用とは異なりますが、出席情報や成績情報をもとに、ドロップアウトの危険性が高い学生個人を特定し、早い段階からの警告や、サポートを行うという取り組みも進んでいます。学生調査の結果をこれらの情報と組み合わせ、より精度の高い、アラートシステムを組みあげるといったアイデアも、この延長線上に考えられます。

学習調査を学習支援に適切に繋げるためには、集団レベル、個人レベルのいずれの活用についても、調査企画段階からの担当者の緊密な連携が必要となります。他方、学生調査が強みを持つのは、学生の自己申告によつてのみ収集可能な、大学生活や私的領域に関わる情報です。ドロップアウトの予測や介入等、個人の進退に関わる評価に学生調査を用いることは、たとえ学習支援を目的とする場合でも、慎重さが求められるべきではないかと思えます。まずは

学生調査活用の留意点

学習調査を学習支援に適切に繋げるためには、集団レベル、個人レベルのいずれの活用についても、調査企画段階からの担当者の緊密な連携が必要となります。他方、学生調査が強みを持つのは、学生の自己申告によつてのみ収集可能な、大学生活や私的領域に関わる情報です。ドロップアウトの予測や介入等、個人の進退に関わる評価に学生調査を用いることは、たとえ学習支援を目的とする場合でも、慎重さが求められるべきではないかと思えます。まずは

が考えられます。個人レベルでは、学生調査の結果を学生カルテやポートフォリオとして記録することで、学生自身の振り返りや、教職員との相談の際の基礎資料として活用するという方法が、国内での実践事例として広まりつつあります。また、学生調査の活用とは異なりますが、出席情報や成績情報をもとに、ドロップアウトの危険性が高い学生個人を特定し、早い段階からの警告や、サポートを行うという取り組みも進んでいます。学生調査の結果をこれらの情報と組み合わせ、より精度の高い、アラートシステムを組みあげるといったアイデアも、この延長線上に考えられます。

が考えられます。個人レベルでは、学生調査の結果を学生カルテやポートフォリオとして記録することで、学生自身の振り返りや、教職員との相談の際の基礎資料として活用するという方法が、国内での実践事例として広まりつつあります。また、学生調査の活用とは異なりますが、出席情報や成績情報をもとに、ドロップアウトの危険性が高い学生個人を特定し、早い段階からの警告や、サポートを行うという取り組みも進んでいます。学生調査の結果をこれらの情報と組み合わせ、より精度の高い、アラートシステムを組みあげるといったアイデアも、この延長線上に考えられます。

センター20周年記念シンポジウム開催報告

高等教育研究センターが本年4月に設立20周年を迎えたことを記念し、文系総合館カンファレンスホールにおいて20周年記念シンポジウムが開催されました。

シンポジウムでは、改廃されるセンターも多かった中で本センターが名称変更もなく20周年を迎えられたのは、省令で設置された重みある組織であったこと、実践に役立つ専門的知見を提供してきた実績、本学の組織文化などの複合要因によることが指摘されました。さらに、大学が諸課題に次々に直面する中では、研究に裏付けられた専門的知見を具体的解決策に変換する構想力、意思疎通の基盤としての執行部や構成員との信頼関係などが今後ますます重要となることも確認されました。

本センターでは、今回の議論をふまえて、さらなる研究と実践に取り組んでまいります。今後とも皆様のお力添えをどうぞ宜しくお願いいたします。



集団レベルでの活用から始めるのが妥当と考えますが、皆さんのご意見はいかがでしょうか。(丸山和昭)

「大学教務実践研究会第6回大会」開催のお知らせ

大学教務実践研究会は、教務の現場における事例を持ち寄り、それを整理した上で実践的な知識まで高めることを目的に活動しています。今大会では、基調講演に田所吉一・京都大学教育推進・学生支援部長をお迎えするとともに、教学マネジメント、教務事務、教職課程をテーマとする3つの分科会を設定して実践的な知識を共有します。学生が輝く大学・短大・高専づくりに日々取組まれている教職員の方々のご参加をお待ちしております。

- 日時：2018年12月8日(土) 10:30~15:00
- 場所：名古屋大学アジア法交流館2階
- 参加費：1,000円 当日受付でお支払いください。
名古屋大学所属の方は無料です。
- お申込：11月22日(金)までに下記のフォームからお申込ください。
<https://goo.gl/forms/1ydEEjabJbAcov0f2>
- お問合せ：kyoumujissen@gmail.com (教務実践研究会)
- 主催：大学教務実践研究会
名古屋大学高等教育研究センター

かわらばんへの皆さまの「意見」「感想」をお寄せください
Eメールアドレス info@cshc.nagoya-u.ac.jp

Higher Education Glossary

高等教育にまつわる用語集

専門職大学

Professional and Vocational University

専門職大学は、2017年5月の学校教育法改正により、新たに設置されるものです(発足は2019年4月)。大学のうち、深く専門の学芸を教授研究し、専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開させることを目的としています。あくまで従来の大学の枠内で設置されます。特徴は以下のような点です。

①専門性が求められる職業を担うための実践的・応用的能力の育成を前面に掲げていること、②長期の企業内実習等を卒業単位の概ね3分の1以上としたこと、③教育課程の編成、実施、教員の資質向上に関し当該職業の従事者・事業者の協力を求めること、④クラスサイズ(同時に授業を行う学生数)を原則40人以下としたこと、⑤実務家教員の積極的任用を要求していること(必要専任教員数の概ね4割以上)、⑥入学者について、職業に従事して実践的能力をすでに修得しており、専門職大学の教育課程の一部を履修したと認められる場合に、修業年限を最大半分まで短縮できること、です。

なかでも、産業界との連携が多面的に追求されている点は注目されます。産業界と連携した教育課程の編成・実施や実務家教員の登用等です。さらに、入学前に実務経験を通じて職業の実践的能力を修得している場合に、当該実践的能力の修得を授業科目履修とみなし単位認定できる仕組み(4年制で30単位まで)も注目されます。このような措置は欧米では珍しくありませんが、日本では従来みられなかったものです。高度職業人材の養成に加えて、社会人の受入れも主要機能として掲げていることの必然の結果とみることが出来ます。従来の大学の枠組内でそれらの実施が追求されている点が重要です。

さらに、従来型大学も専門職学科を設置でき、そのみを設置する学部は「専門職学部」と称することも認められました。専門学校からの転換だけでなく、従来型大学からの転換も可能になり、相互間の移行が可能になりました。学術的知識の教授を伝統的に追求してきた大学に変化をもたらすことが期待されています。(夏目達也)

行き詰まる査読システム

今年の8月中旬、米国の高等教育分野で権威ある論文誌の1つである Review of Higher Education (RHE)は、論文の投稿を当面受け付けないことを告知しました。査読中の論文が多数あり、査読に回せていない論文が2年分たまったことが理由と公表されています。既に投稿を受理した論文には影響がないとされていますが、業績が必要な大学院生やテニユアトミック教員の間で不安が広がっています。

エディタの一人は、近年、査読依頼を断る人が増え、査読を開始するまでにかかる時間が長くなっていることが、この問題の主要な原因と指摘しています。これはあらゆる分野で共通して起こっている問題で、査読者だけでなくエディタのなり手も不足しています。質の高い論文誌ほどエディタや査読者の候補者は限られ、解決の見通しはたっていない。

一方、投稿数が増えていることも問題です。RHEの場合、4年前の年間投稿数は約2700本でしたが、昨年には約3500本になりました。RHEの場合、ある論文誌に掲載されることを目指して躍起になっています。この問題の背後には、執行部による大学ランキング重視や、数値指標に過度に依存した経営計画や大学評価があるようです。社会への説明責任は重要であるものの、他分野の評価に関わるには各分野が重視する価値を理解する努力も必要です。

幸いRHEでは投稿数は増えているものの、質が大きく下がっているわけではないのとです。今後、これまで1巻あたり7本程度掲載してきたものを、10〜15本程度にすることを目指して審査スピードを加速すると告知しています。(中島英博)

本になりました。昨年、掲載された論文は35本でした。一般に、テニユア審査に関わる同じ専門分野の教員の多くは、必ずしも権威ある論文誌でなくとも、いい論文であれば業績として評価するという姿勢です。むしろ、部局評価や外部評価において、他分野の研究者が評価者に加わるため、インパクトファクターのような「わかりやすい指標」が求められることを問題視しています。わかりやすい指標は評議会や執行部の理解を得られやすく、それを知っている大学院生やテニユアトミック教員は、少しでも権威のある論文誌に掲載されることを

目指して躍起になっています。この問題の背後には、執行部による大学ランキング重視や、数値指標に過度に依存した経営計画や大学評価があるようです。社会への説明責任は重要であるものの、他分野の評価に関わるには各分野が重視する価値を理解する努力も必要です。

読んでおきたい

この1冊

Great Books on University

『文系と理系はなぜ分かれたのか』

隠岐さや香 著
星海社新書 2018年

日本の大学に当たり前のよう存在する文系/理系という区分はいつ、どのような経緯で生まれたのでしょうか。本書は気鋭の科学史家が、日本の大学で文系と理系が分かれた歴史的な経緯を紐解くとともに、この区分がいつか変化するかもしれないという将来の可能性を描き出します。

本書の第一の特徴は、両者の区分を歴史的、地理的視点から捉えた点です。日本の大学制度は欧米

の大学制度を参考にしてつくられました。学問体系の区分は欧米と異なります。欧米における近代諸学問の成立や、日本の近代化の過程にまで遡ることによってコンパクトながらも丁寧に日本の大学における文系/理系の成立過程を明らかにしています。

また、文系/理系の区分が実際にどのような社会的機能を有しているかにまで言及している点も、本書の特徴といえます。本書では文系/理系の区

分が、大学受験や就職活動、ジェンダーなどどう関わるかという、現在進行中のテーマをも論じています。「儲かる」と考えられている学問分野や学部ごとの女子学生比率が、国や時代で異なるとの指摘はとても興味深く感じられます。

加えて本書は、社会への問題提起も含まれたチャレンジングな一冊です。現在、「文系不要論」をはじめとする文系/理系の区分が社会的に注目されています。「文系(理系)は(どのように)役に立つか、立たないのか」といったこれまでになされてきた議論とは異なり、歴史的・地理的視点に基づいた本書は、文系/理系の区分のあり方の現在、そして未来を考えるための新たな一冊となるでしょう。

(東岡達也)

高等教育研究センタースタッフ(2018年10月現在)

センター長 齋藤 文俊 専門領域:日本語学	客員 Maria Slowey (アイルランド ダブリンシティ大学)	名古屋大学高等教育研究センター
教授 夏目 達也 専門領域:高等教育学、技術・職業教育論	楊 武勳 (台湾 国立暨南国際大学)	〒464-8601 名古屋千種区不老町
准教授 中島 英博 専門領域:高等教育マネジメント	村澤 昌崇 (広島大学高等教育研究開発センター)	Tel 052-789-5696
准教授 丸山 和昭 専門領域:教育社会学、高等教育論、専門職論	両角 亜希子 (東京大学大学院教育学研究科)	Fax 052-789-5695
助教 齋藤 芳子 専門領域:科学技術社会学	佐藤 仁 (福岡大学人文学部)	E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp
研究員 東岡 達也 専門領域:高等教育論		URL http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/